



安保の丘から見えたもの

因果はめぐる、とはよく言ったものだ。祖父(岸信介)が結んだ改定日米安保条約から60年経って、安倍首相は、8月24日に大叔父(佐藤栄作)の首相在任記録を破り、28日に辞任を表明した。これが同情を惹いたのか、世論調査で内閣や自民党への支持率は50パーセントを超え、案の定、菅官房長官が継承を表明した。「すべての女性が輝く社会づくり」という看板政策にも関わらず、総裁選挙に女性候補はいない。

何がストレスになったかわからぬが、首相は(国民の反対によって)好きなこと(自民党の党是とされる「自主憲法定制」)ができずに辞任した。人道的な立場からは「お疲れ様」と申し上げたい。しかし全人类的な立場に立てば、好きでもない公文書の改ざんを命じられて自責の念に堪えず、自決された赤木俊夫さんに対して、私は言葉を失う。赤木さんは「国民が雇用主だ」という誇りを持っていた。ところが、雇用主である国民は、その命を守れなかった。しかも、国民の代表であるべき国会議員が首班として指名した人物が、森友学園への公有地売却で、自分や妻が関与していたなら国会議員も辞めると公言し、その面子や責任を糊塗するため、違法行為を強いられたことに、私は慚愧の念を拭えない。

安倍首相が辞任しても、大方の予想は政局に変化ないという。「モリ・カケ・サクラ」にとどまらず、河井夫妻の買収選挙に対する批判はあっても、政界の浄化を求める声は「背後の闇」に届いていない。しかも、新総裁が選出されたら首班の指名だけで直ちに臨時国会を閉会するという報道がある。ここには、民主主義のあり方や「憲政の常道」から見て、いくつも問題点がある。有権者や世論調査で3割ないし4割の支持を集めた政権党が、7割の議席を占め(過剰代表)、その過半数の意思で総裁・総理を選出するという仕組みには、統治の正統性を付与する民主主義の制度が目減りし、悪

用されている。デフレ脱却をうたったアベノミクスは、实体经济の改善を伴わない見せかけの「好景気」を演出しただけではなく、政治の根幹にあるはずの民主主義の「デフレ」を生み出した。

ところで、今年は北京女性会議から25年になる。その北京会議の直後に、少女がアメリカの兵士3名に性的暴力を受け、女性たちが一斉に抗議行動に出て、8万人を超える県民総決起集会が開かれた。その時、私は初めて嘉手納基地が一望できる「安保の見える丘」に立った。その後、横田基地騒音訴訟弁護団長でもあった日民協理事長の榎本信行弁護士を団長として訪米要請団が編成され、国際民主法律家協会(IADL)の支援を受けて、国連で「日米安保条約の不当性」を訴えたこともあった。沖縄から参加した芳澤弘明弁護士夫妻、大西照雄氏、反戦地主の島袋善祐氏は、日常生活レベルからも米軍基地による「支配」の不当性を雄弁に語った。訪米要請活動は4次にわたり、その間、安保条約の地理的限定をはずす動きが始まった。沖縄特別アクション委員会(SACO)で合意をまとめたペンタゴンのサコタ日本部長が、まだ正式の政府見解が出る前にもかかわらず、安保の機能化を口にしたので、激しい議論の応酬があった。

因果はめぐる。グローバル日米安保体制は、拡大し続けているようだ。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにもかかわらず、海上自衛隊とアメリカ海軍や陸軍との共同演習が定期的に行われ、敵基地攻撃論が浮上している。憲法前文に「諸国民の協和の成果と、……自由のもたらす恵沢を確保」することを約束して、「全世界の国民が……平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認している。これは、武力による安全保障とは相容れないはずだ。

(青山学院大学名誉教授／日民協理事長
新倉 修)